

I. 調査の概要

1. 調査の目的

令和3年度の「大分県 NPO 団体等の現状把握に関する調査」は、4つのセクションから構成されている。①基本情報、②新型コロナウイルス感染症について、③災害の対応について、④おおいた NPO 情報バンク「おんぽ」について、の4つである。これまで継続的にデータを収集している NPO 等の基本情報について把握すると共に、現在の NPO 等を巡る状況として重要な影響があると考えられる新型コロナウイルス感染症と災害の対応を取り上げた。また、おおいた NPO 情報バンク「おんぽ」がリニューアルしたことを受けて、おんぽの利用状況や利用目的について尋ねた。

具体的質問項目としては、①基本情報（主な活動分野、活動開始時期、役員・職員の平均年齢、総収入額、総支出額）、②新型コロナウイルス感染症拡大について（収入減の有無、収入減額の割合、収入減をカバーした方策、活動スタイルの変化）、③災害の対応について（防災・減災への備えに関する取組の有無・内容、災害復旧への取組の有無・内容）、④おおいた NPO 情報バンク「おんぽ」について（利用頻度、利用目的、リニューアル後のアクセスの有無、要望・改善点）を設定し検討した。

2. 調査方法

- 1) 調査期間 令和3年9月1日～9月15日
- 2) 調査方法 調査紙法。調査票の送付・回収は郵送で行った。

3) 調査対象 令和3年9月1日時点でNPO情報バンク「おんぽ」に登録しているNPO法人(455団体)及び任意団体(114団体)の計569団体を対象とし、悉皆調査として行った。

4) 回収状況 送付件数569団体(NPO法人455、任意団体114)

有効回収数223(NPO法人182、任意団体41)

有効回収率39.2%(NPO法人40.0%、任意団体36.0%)

II. 調査結果

1. 基本情報

1) 所在地市町村

今回の調査に回答を寄せていただいた NPO の所在地市町村は、図 1-1 の通りである。大分市が 40.4%と約 4 割を占めている。別府市の 12.1%を加えると、両市で大分県内の NPO の 5 割強が所在していることになる。

昨年度調査の結果と同様に、NPO の所在地は規模の大きい市にやや偏在する傾向がある。それぞれの NPO の活動圏域（単一市町村か、複数市町村か、県内全域か、さらに広域化など）の分析とあわせて検討する必要があるが、地域住民が NPO に相談や支援の依頼を行う際、中山間地や小規模自治体などでは近隣に NPO が所在しておらず支援を得にくいなど、NPO の地域的偏在が問題になることがあると推測される。

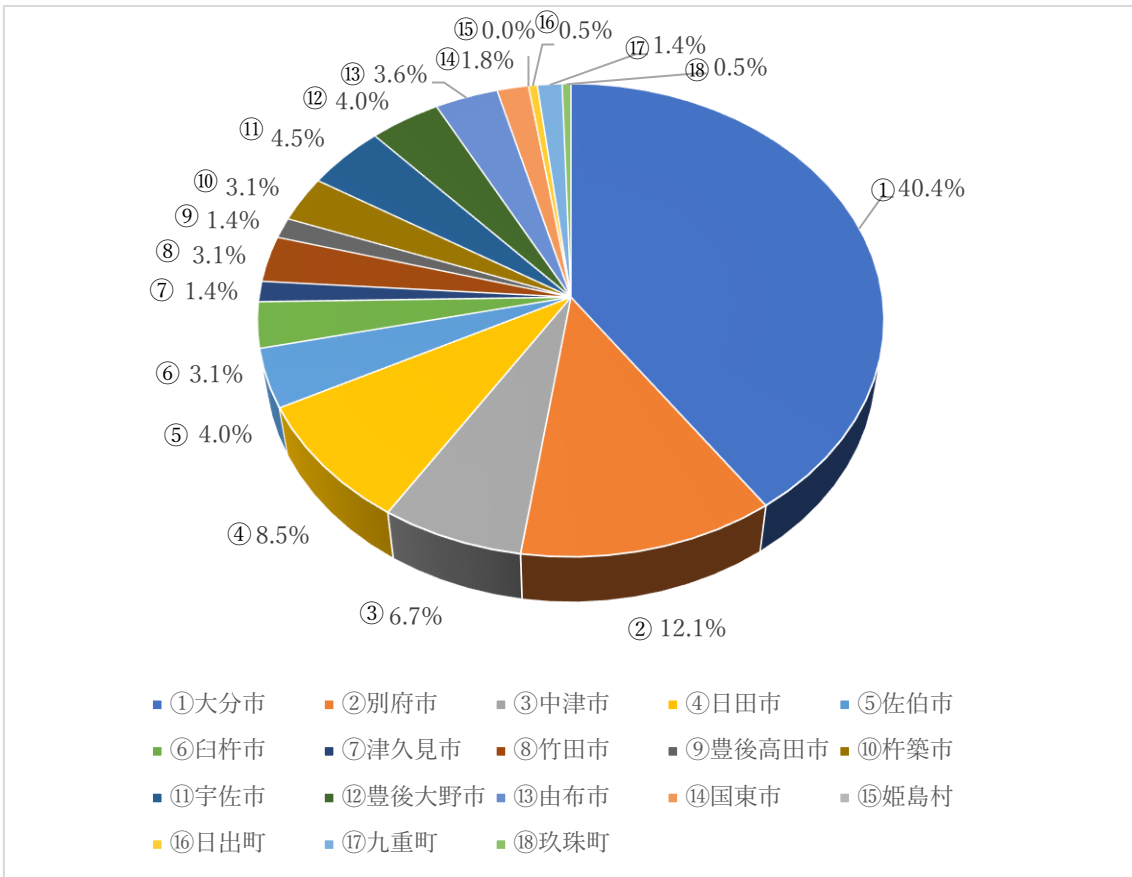


図 1-1 NPO が所在する市町村

2) NPO 法人と任意団体

今年度調査では、総数 569 の NPO に調査票を送付した。

調査への回答は、表 1-1 の通りである。NPO 法人が 182 団体で有効回答率 40.0%、任意団体が 41 団体で有効回答率 36.0%であった。有効回答率に大きな差はなく、全体として昨年度調査よりも有効回答率が若干高くなっている。図 1-2 に送付件数と回答総数を NPO 法人と任意団体に分けて示す。

表 1-1 調査票の送付件数と回答総数

	送付件数	回答総数	回答率
NPO法人	455	182	40.0%
任意団体	114	41	36.0%
合計	569	223	39.2%

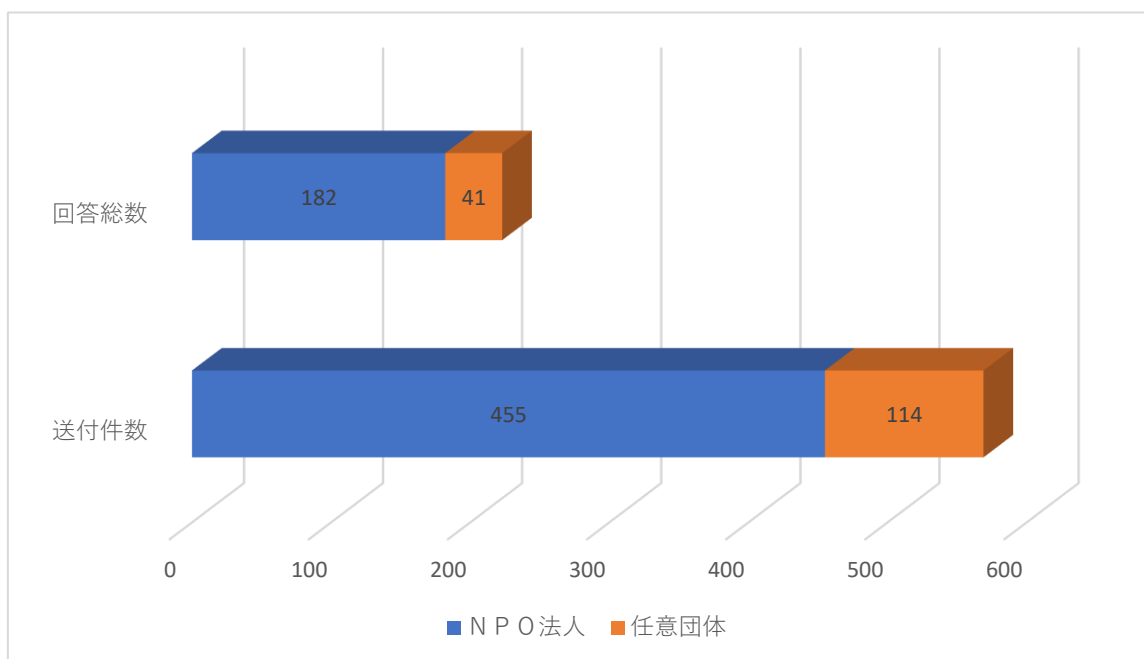


図 1-2 NPO 法人と任意団体（送付件数と回答総数）

3) 団体の状況

①主な活動分野 (Q1)

団体の主な活動分野について、1つ選択してもらった。その結果は、図 1-3 の通りである。

「①保健、医療、福祉」が 40.5%ともっとも多く、全体の 4 割を占めている。続いては、「⑭子どもの健全育成」が 12.2%、「⑧環境」が 9.9%、「③まちづくり」と「⑦スポーツ」がならんで 8.1%、などとなっている。昨年度調査と比べて「保健、医療、福祉」はやや増加しているのに対し、他の分野はやや減少した領域が多い。財政的な問題や新型コロナウイルス感染症の影響など NPO の運営を安定的に継続するための課題をさらに検討していく必要がある。

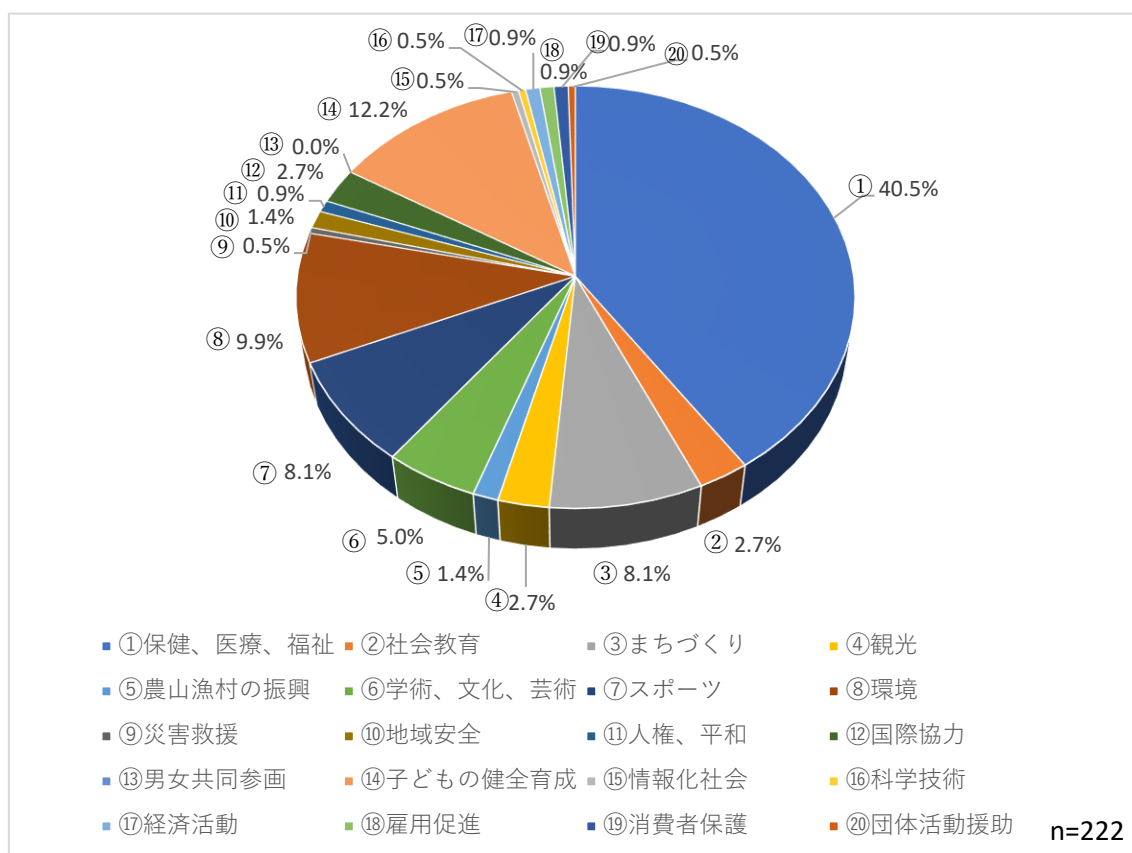


図 1-3 主な活動分野

②活動開始時期（Q2）

団体の活動開始時期についての回答は、図 1-4 のようになった。

「平成 15 年～19 年」が 26.8%ともっとも多く、「平成 20 年～25 年」も 20.0%とこれに続く。次が「平成 4 年以前」（17.3%）であり、以下、「平成 10 年～14 年」（15.9%）、「平成 26 年以降」（14.5%）「平成 5 年～9 年」（5.5%）、という順になっている。特定非営利活動促進法が公布された平成 10 年以降に設立された団体が合わせて 77.2%と約 4 分の 3 に達している。

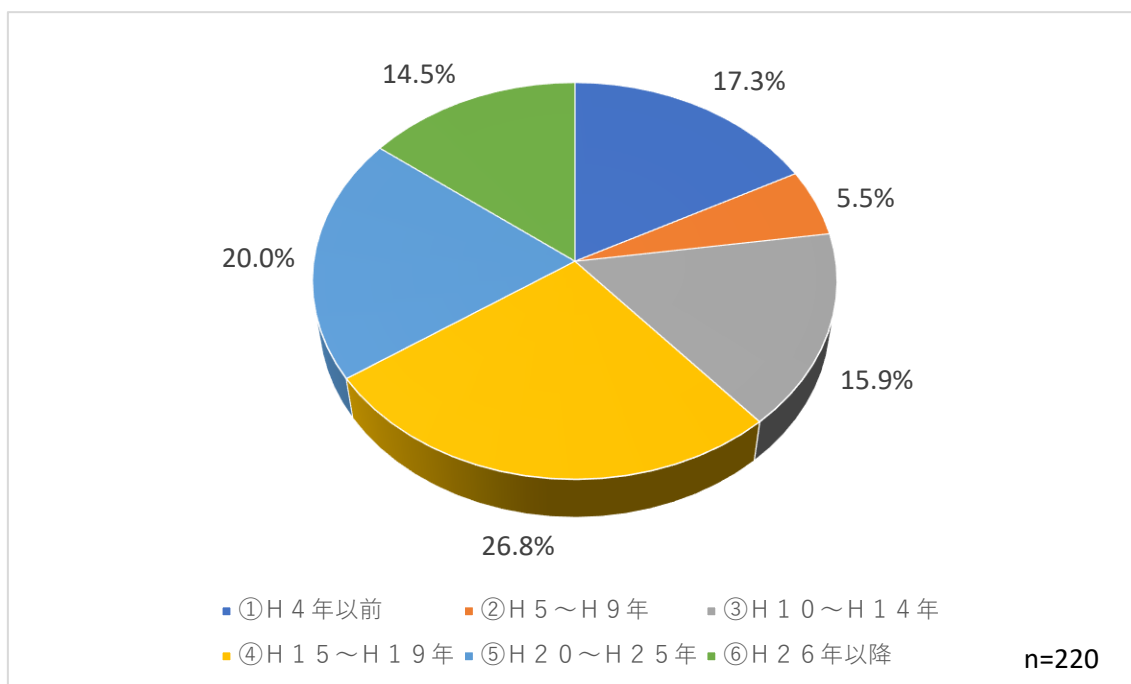


図 1-4 団体の活動開始時期

③団体役員の平均年齢（Q3）

団体の役員の平均年齢は、図 1-5 の通りである。「60 歳代」が 41.6%と 4 割を占めている。「70 歳代以上」の 20.4%と合わせると 62.0%となり、約 6 割の役員は高齢者ということになる。現役世代の項目については、「50 歳代」（24.9%）、「40 歳代」（10.9%）であり、「30 歳代」（1.4%）以下の年代が役員の平均年齢になっている（若い年代層だけで構成されている）団体は非常に少ない。反対に 60 歳代以上が役員の平均年齢になっている団体が約 6 割ということは、高齢者が役員を中心となっている団体はかなり多いと捉えられる。NPO が取り組みを継続・発展していく上で、役員の世代交代を円滑に行っていくことや事業継承を進めることなどが課題であり、そのためには現役世代のうちからなるべく積極的な関与を生み出す仕組みや工夫が必要である。

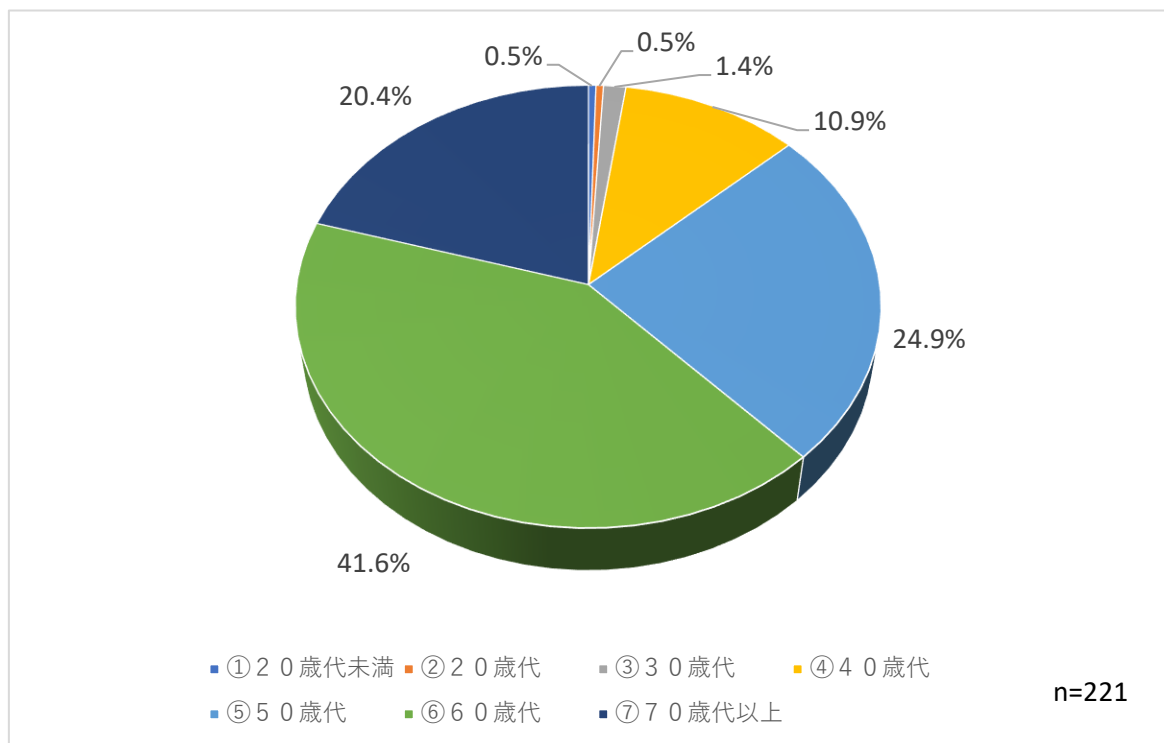


図 1-5 団体役員の平均年齢

④団体職員の平均年齢（Q4）

団体の職員についても平均年齢を見てみると、その結果は図 1-6 のようになる。昨年度調査へのご意見を反映して「職員はいない」という項目を追加したところ 29.4%と最も多く、役員のみで構成されている小規模な団体が約 3 割に上ることが明らかになった。

年代別では、「50 歳代」が 23.5%、「40 歳代」21.7%、「60 歳代」16.3%などが続いている。職員の平均年齢が 30 歳代以下の団体は合わせて 4.5%と少ない。

職員の年齢の平均が 50 歳代や 40 歳代である団体が上位に来ていることを考えると、現役世代も一定数 NPO の職員として活動していることが分かるが、若い世代を中心に構成されている団体は少ないようである。高校生や大学生など学校教育に在籍している時期に NPO 活動に触れ参加する体験を持つておくことが必要と指摘されているが、その後 20 歳代や 30 歳代においてもより積極的に NPO 活動に参加・参画できるような社会の仕組みづくりが必要ではなかろうか。

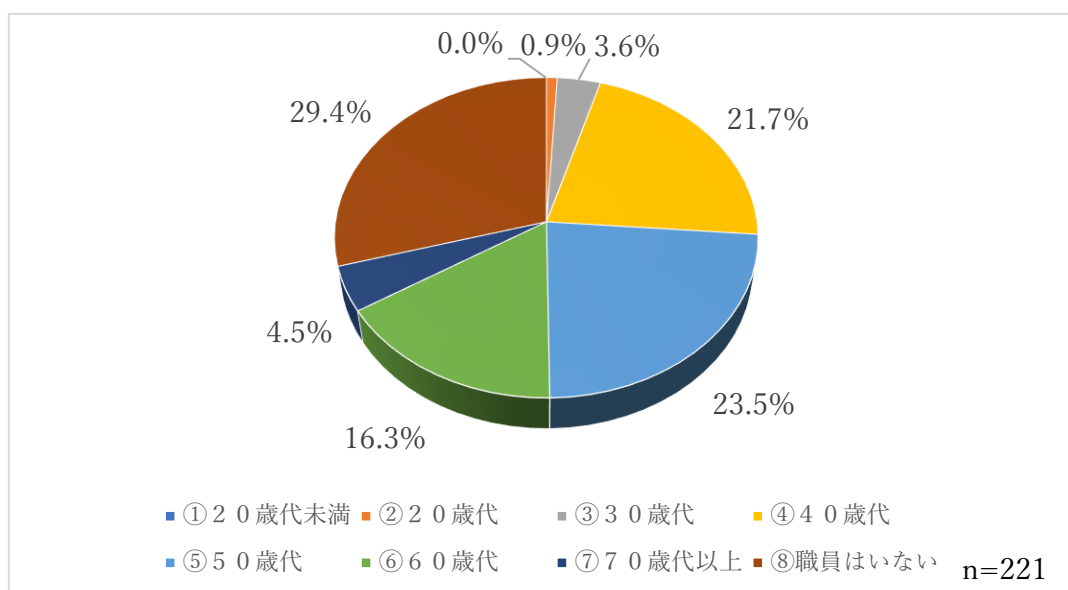


図 1-6 団体職員の平均年齢

⑤令和2年度の総収入額（Q5）

令和2年度の総収入額については、図1-7の回答を得た。「50万円未満」が22.7%ともっとも多く、続いて「100万円以上500万円未満」が19.8%、「1,000万円以上5,000万円未満」が18.8%、以下「5,000万円以上」（12.1%）、「500万円以上1,000万円未満」（11.1%）、「0円」（10.1%）、「50万円以上100万円未満」（5.3%）の順となっている。総収入額が50万円未満の団体が合わせて32.8%と約3分の1を占め、昨年度調査(24.1%)よりも増加している。予算規模の違いは組織の様態や取組の内容に影響を与えると考えられるので、NPOの支援にあたってはターゲットとする団体のタイプを明確にした上で方策を検討する必要がある。

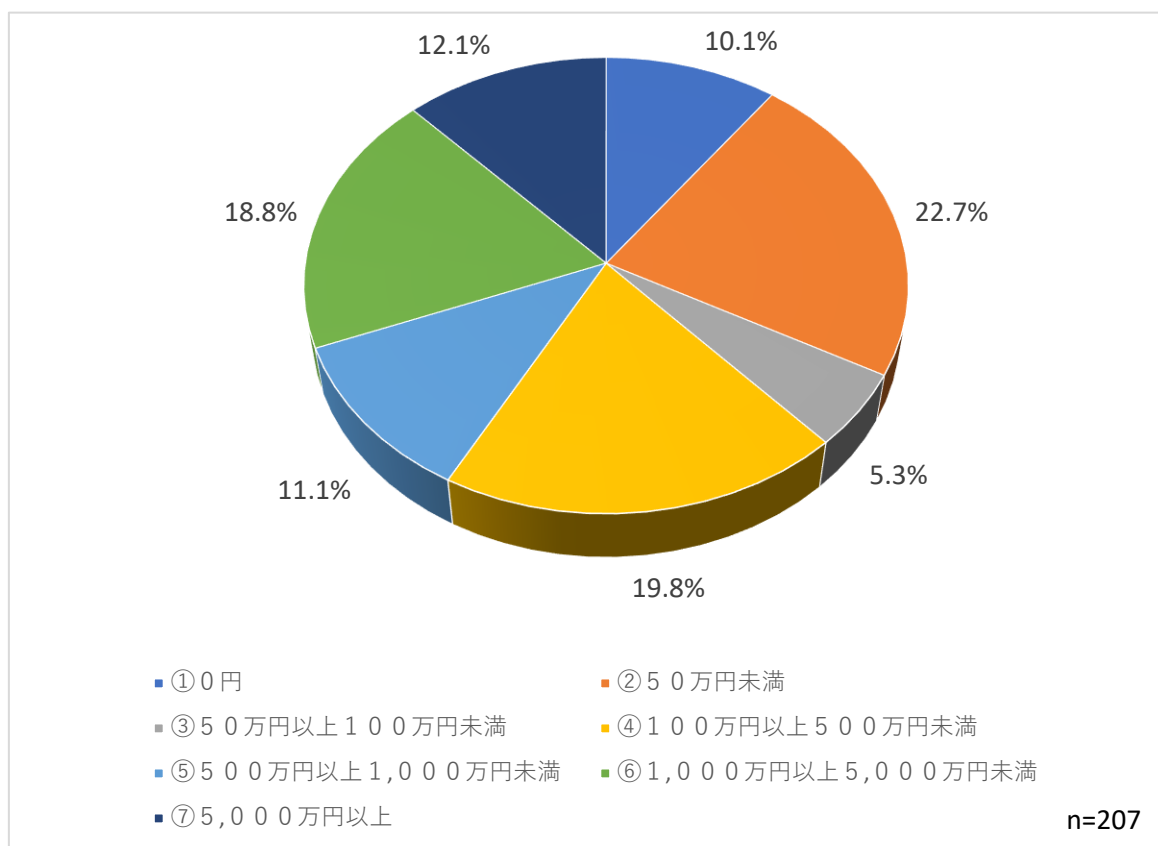


図1-7 令和2年度の総収入額

総収入額について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いている今年度と影響が出始めた時期である令和2年度調査、影響が出る前である平成28年度調査の3つの調査結果を比べてみる（図1-8）。全体としては似通った状況にあるが、「0円」は平成28年度調査には2.6%と少なかったが、令和2年度調査と令和3年度調査は10%を超えている。また、「100万円以上500万円未満」が今年度は19.8%と減少し、令和2年度には12.6%に留まっていた「50万円未満」が今年度は22.7%に増加している。「5,000万円以上」は減少しているが、全体的にはやや収入が減少しつつある傾向が読み取れる。

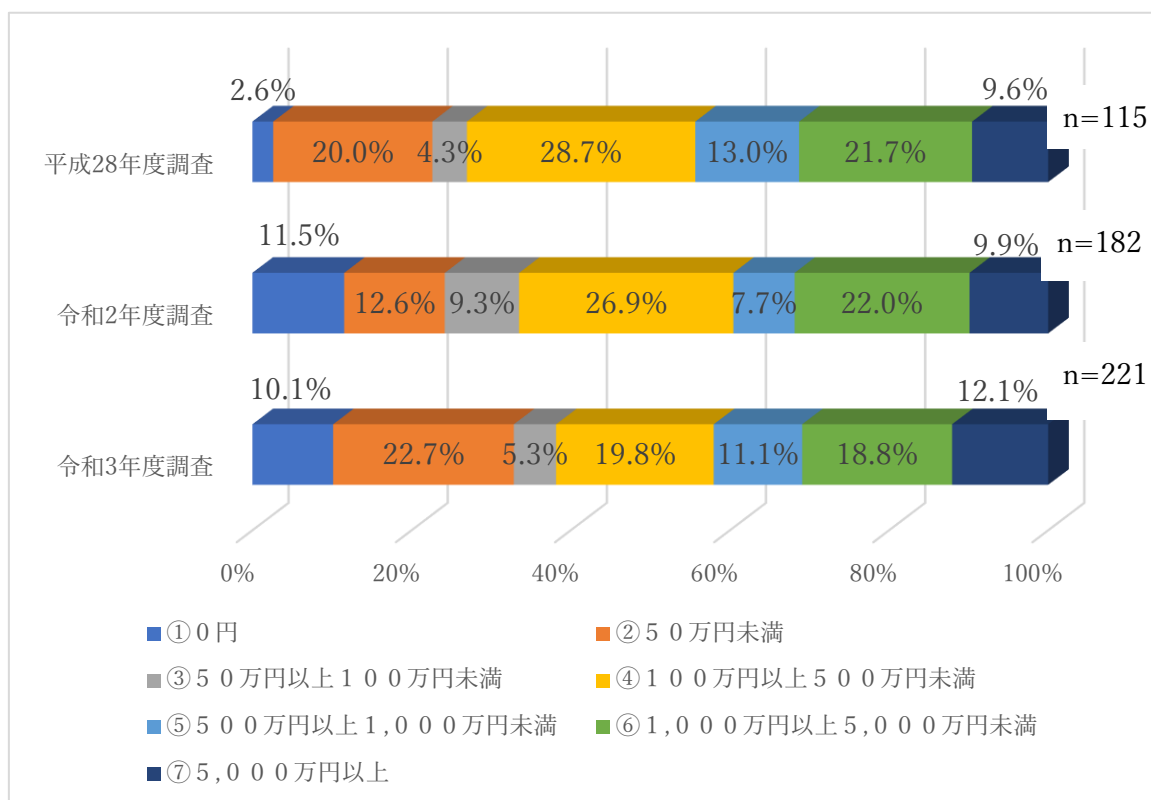


図1-8 総収入額（平成28年度、令和2年度、令和3年度調査との比較）

⑥令和2年度の総支出額 (Q6)

令和2年度における総支出額については、図1-9の結果を得た。「50万円未満」が25.0%と最も多く、以下「1,000万円以上5,000万円未満」(21.7%)、「100万円以上500万円未満」(20.3%)、などがこれに続く。昨年度調査のデータと比べると支出額が減少した団体が多く、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で活動の自粛などが続いていることが影響していると考えられる。

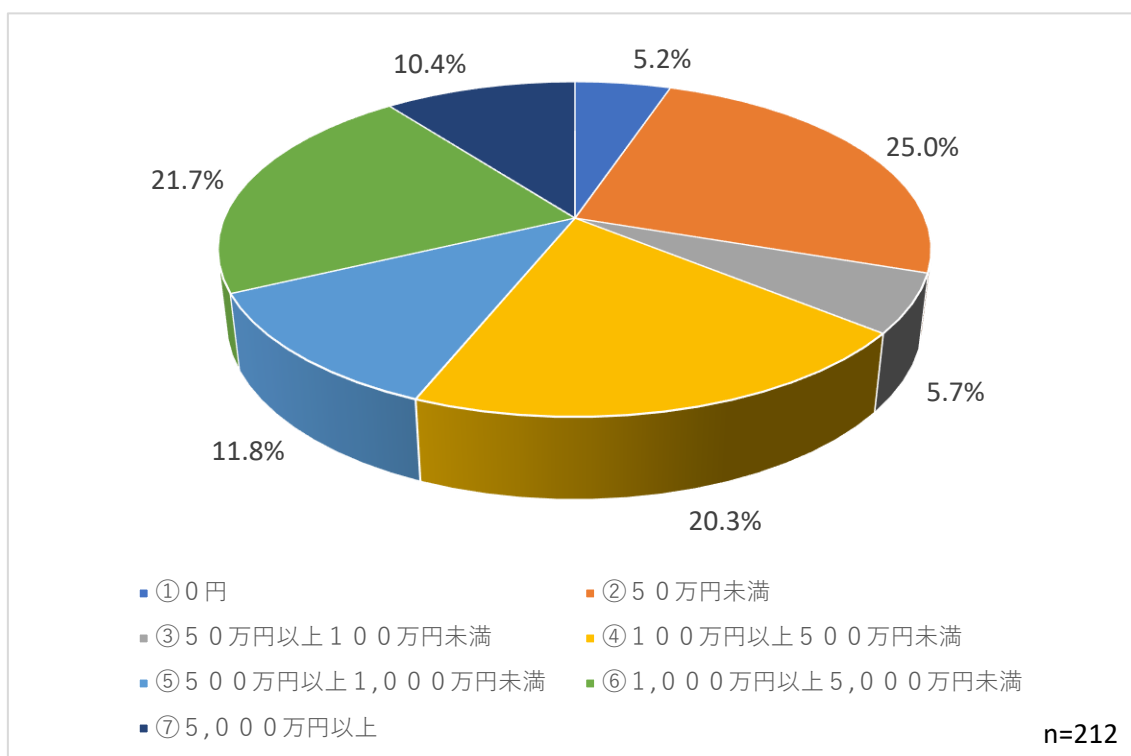


図1-9 令和2年度の総支出額

2. 新型コロナウイルス感染症について

Q7. 新型コロナウイルス感染症拡大により収入の減少がありましたか？

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で収入が減少したかどうかを尋ねた。回答は、「はい」が60.1%、「いいえ」が39.9%となっている。収入が減少した団体が約6割という数字が影響の大きさを表すのか、それとも収入面にはあまり大きな影響ではなかったのかというのは判断が難しいところである。ただし、昨年度調査で新型コロナウイルス感染症拡大による運営への影響については、影響があるという回答がこの時点で86.5%であったことを考えると、ほとんどの団体が運営面では影響を受けているが、収入面については約6割が影響を受けているということで会計の部分では若干影響が抑えられていることが推察される。

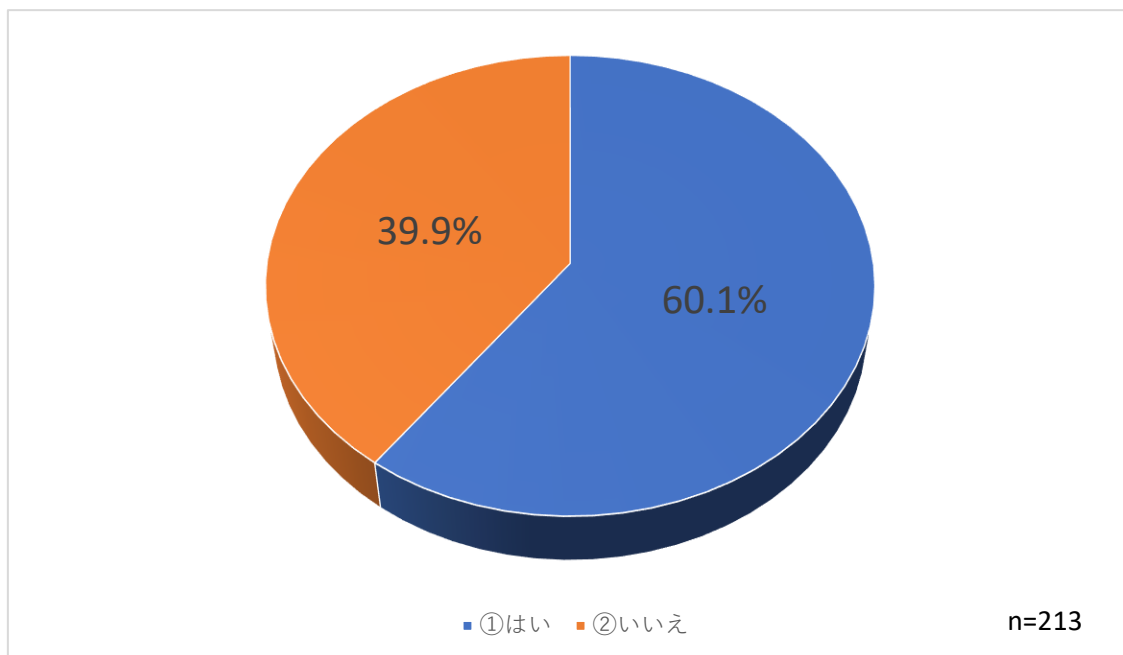
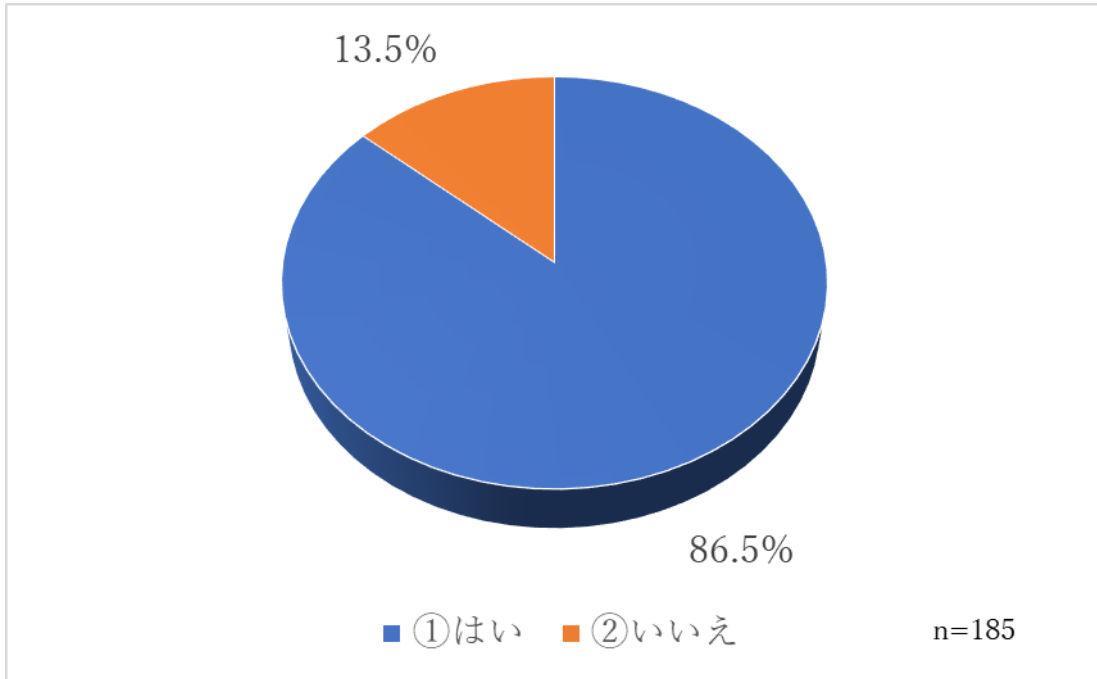


図 2-1 新型コロナウイルス感染症拡大による収入の減少



(参考) 新型コロナウイルス感染症拡大による運営への影響 (昨年度調査)

Q 8. 令和2年度の収入減額の割合は前年度比でどのくらいですか？

収入が減少したと回答した団体に対し、収入減額の割合を尋ねた。回答では、「1割～3割」が43.3%ともっとも多く、以下「1割未満」(22.0%)、「3割～5割」(16.5%)、「5割～7割」(10.2%)、「7割以上」(7.9%)の順となった。

3割までの減少に留まっている団体が約3分の2を占めているが、5割以上の減少があった団体が約2割を占めるなど深刻な影響があった団体も少なくない。

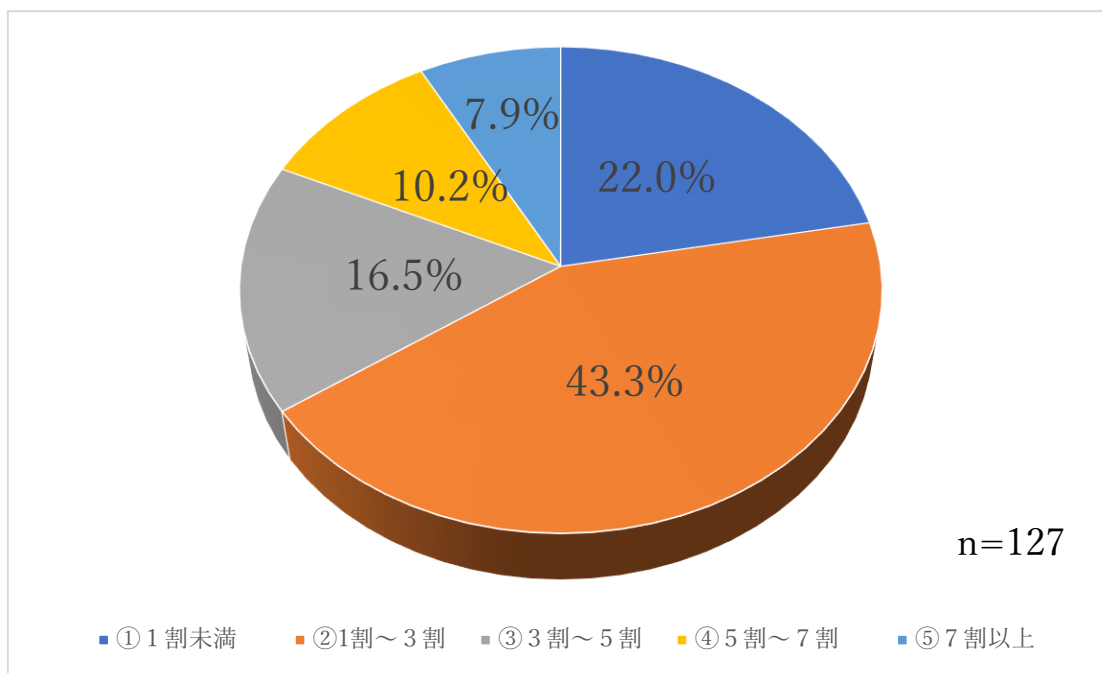


図 2-2 令和2年度の収入減額の割合

Q9. これまでの収入減をカバーした方策はどれですか？（複数選択可）

収入が減少したと回答した団体に対し、収入減をカバーした方策について複数回答で尋ねた。有効回答率は139.1%、回答1団体あたり平均1.4選択肢が選ばれていることになる。

もっとも多かったのは「各種助成金」の36.5%であった。新型コロナウイルス感染症対策として企業に対する休業補償など様々な施策が実施されており、NPOに対しても各種助成金という形で一定の支援が行われたことがうかがえる。

次に多いのは「自己資金」の26.3%である。新型コロナウイルス感染症の影響が団体役員の自己資金投入につながっているケースも少なくない。同様に「会費」(17.9%)や「借入れ」(10.9%)など団体の会計に負担となる対処方法も見受けられる。「事業収益」で対応したという団体も18.6%あった。

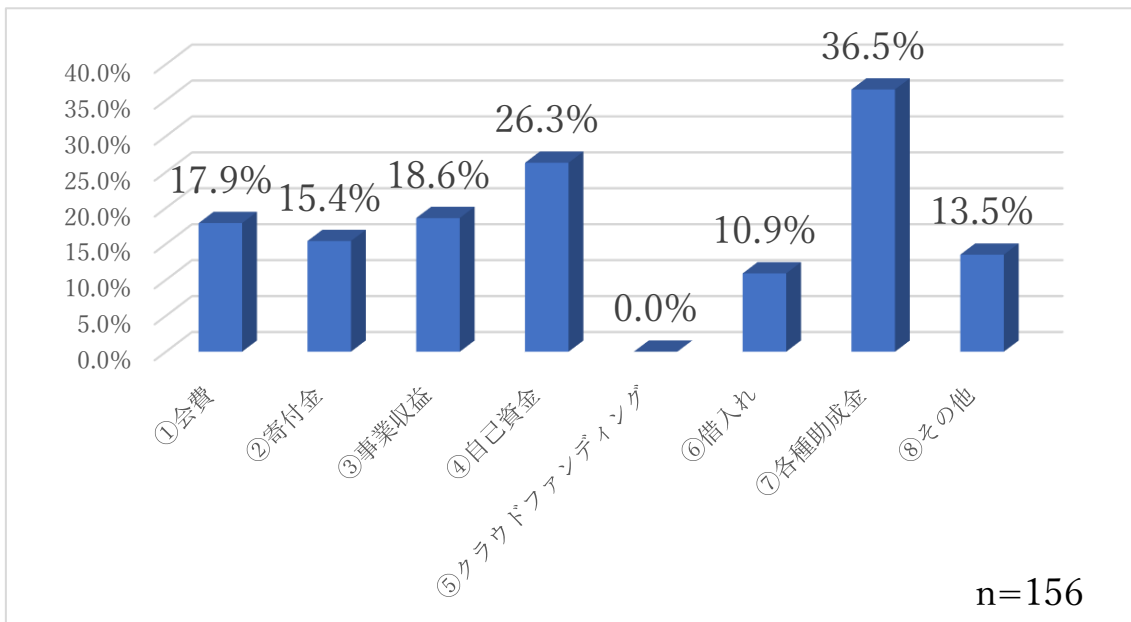


図 2-3 収入減をカバーした方策（複数回答）

Q10. 新型コロナウイルス感染症拡大前と活動のスタイルは変わりましたか？

新型コロナウイルス感染症拡大前と活動のスタイルは変わったかという問に対しては、「はい」が68.0%、「いいえ」が32.0%という回答であった。

約3分の2の団体は活動のスタイルを変えた、あるいは変えざるを得なかったことになる。一方約3分の1の団体では新型コロナウイルス感染症拡大は活動のスタイルという部分には影響しなかったという結果である。

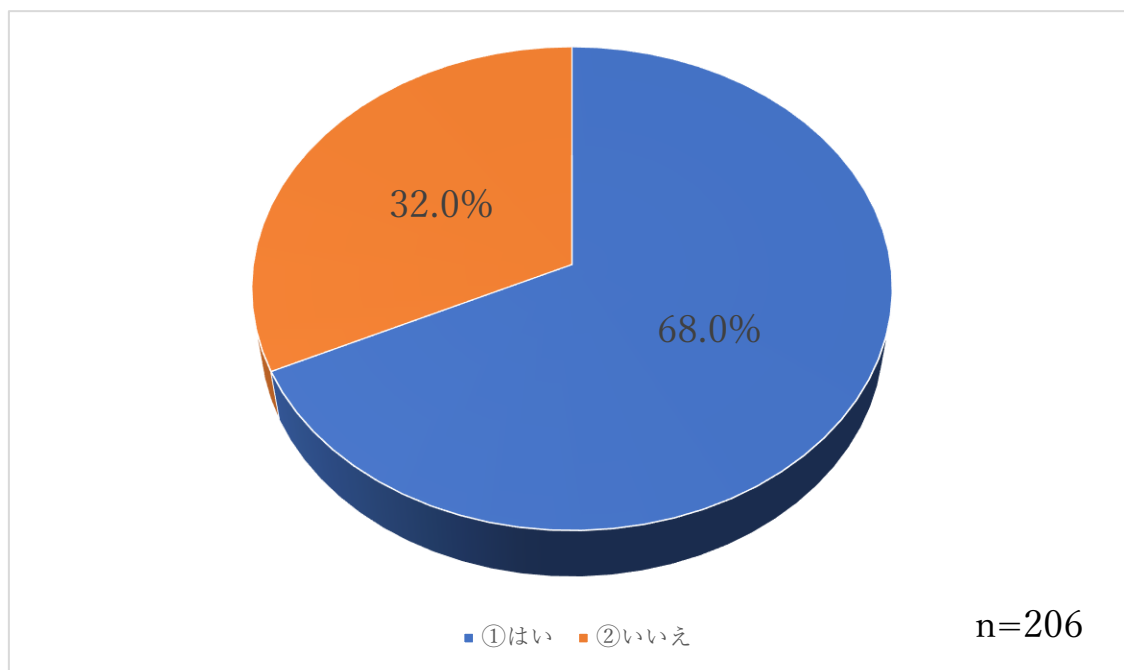


図 2-4 活動のスタイルの変化

Q11. 具体的な内容を記入下さい。(自由記述) (Q10で①選択者のみ)

活動のスタイルを変えた具体的な内容としては、自由記述の形で152団体の回答を得た。

回答の内容ごとにカテゴリーに分け、複数回答として集計した。自由記述の回答を内容ごとに切り分けて集計した結果、有効回答率は133.4%である。

もっとも多かったのは、「日常的活動の中止・縮小・方法の変更」の49.4%であった。会議や恒常的な活動も変更を余儀なくされてきた様子がうかがえる。「イベント・行事などの中止・縮小・方法の変更」も36.4%あり、イベントなども感染状況を考慮して自粛したり縮小したりといった対応が求められたようである。「オンラインでの実施」と「感染防止対策」もそれぞれ18.8%回答された。対面では実施できないイベントや会議などをオンラインに切り替える取組はかなり進んできたと考えられる。また、活動を行う際の感染防止対策についても当然の取組として取り入れられてきているようである。

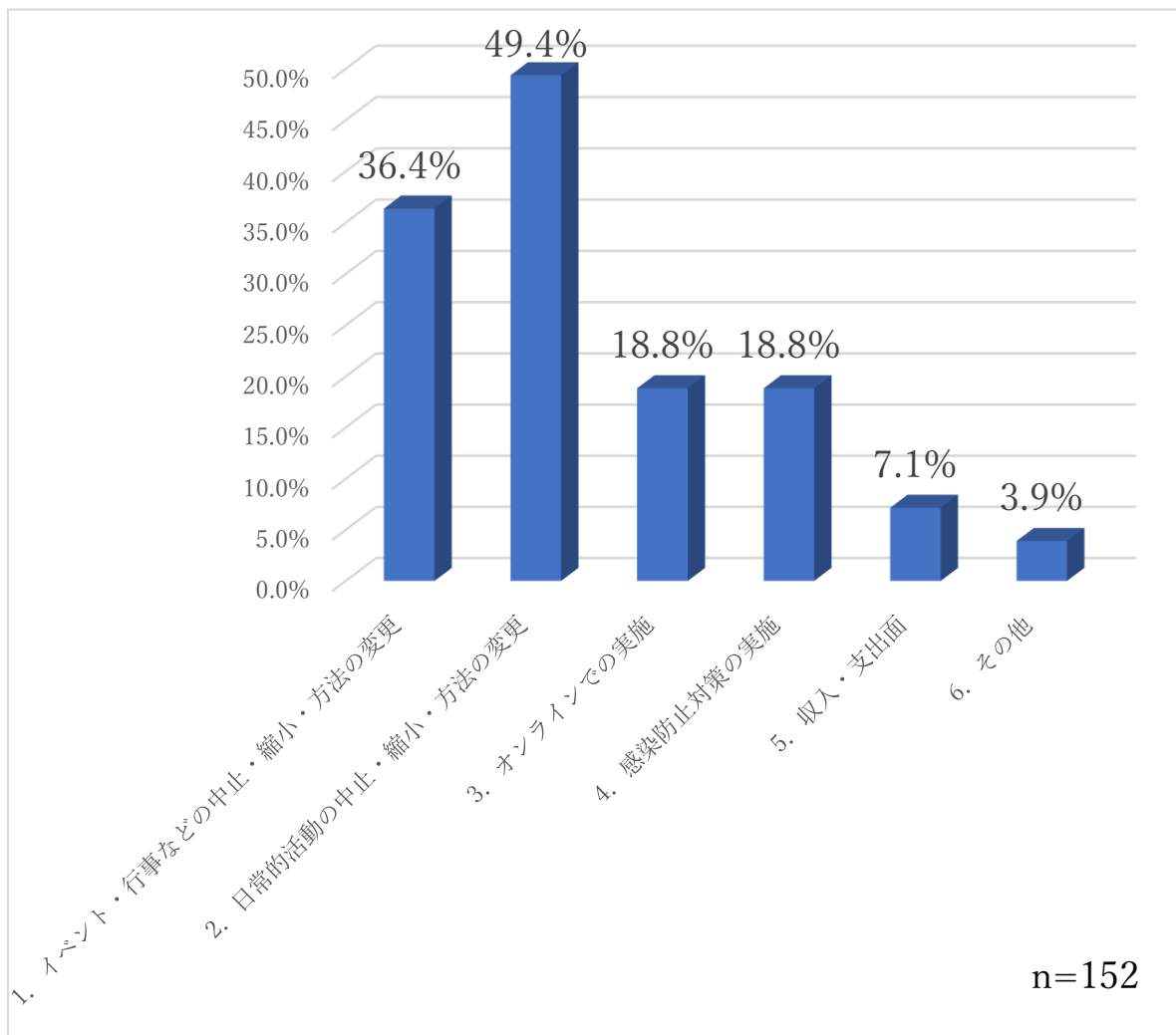


図 2-5 活動のスタイルの変化についての具体的な内容（複数回答）

3. 災害の対応について

Q12. 貴団体では、防災・減災への備えに関する取組を行っていますか？あるいは行うことを考えていますか？

防災・減災への備えに関する取組について行っているかどうか尋ねた。「取組の実績・計画はない」が48.6%で半数近くを占めている。これに対し「すでに行っている」は34.1%、「まだ行っていないが、計画中」が17.3%あり、合わせて半数強の団体は防災・減災に関する取組をすでに行っているか行う計画を立てているところである。

防災・減災に関する取組への関心が高まってきている傾向があると推察され、その際、①自団体が元々行っている活動において発災時に必要な対応などを明らかにすると共に、②自団体の活動と関連あるいは発展させる形で発災時あるいは災害対応や復興への取り組みで貢献できることも明らかにする必要があると考えられる。

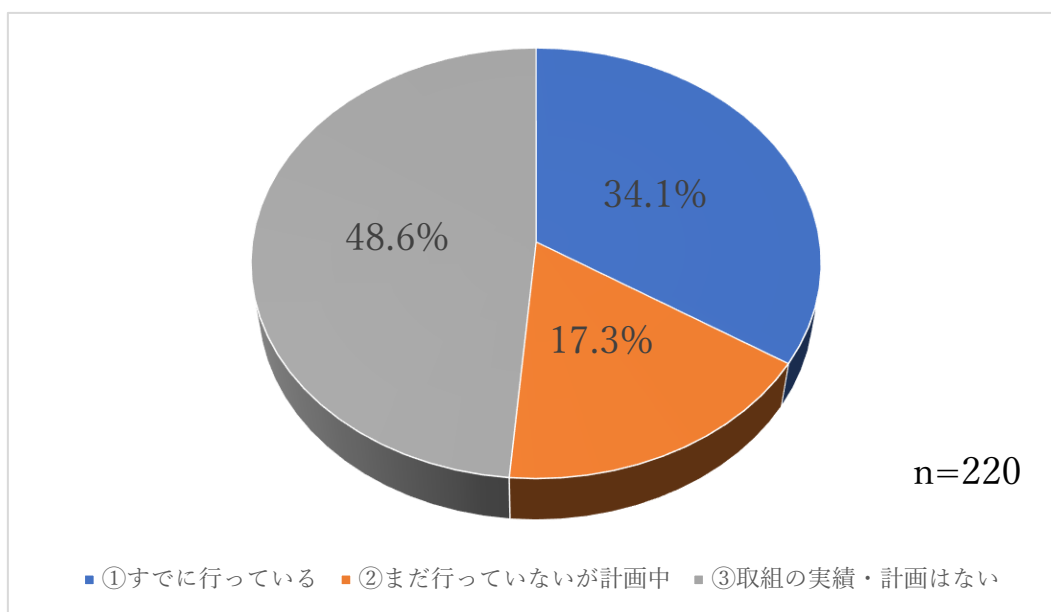


図 3-1 防災・減災への備えに関する取組

Q13.実施・計画している災害への備えに関する取組はどのような取組ですか？（複数選択可）

災害への備えに関する取組について、取組を「すでに行っている」、「まだ行っていないが計画中」と回答した団体に対し、どのような取組を行っているか、複数回答で尋ねた。結果は図3-2の通りである。有効回答率は218.8%で回答した113団体は1つの団体あたり平均2.2個の選択肢を選んでいるということになる。

もっとも多かったのは、「防災・減災のための準備」の50.9%である。この項目の内容としては、避難訓練の実施や必要物資の備蓄が例示されており、災害の発生に備えて訓練や物資の備蓄という部分は約半数の団体で取り組んでいる。「防災・減災の意識啓発（学習会・広報など）」も45.5%、「防災・減災のための計画（組織づくり、災害発生時の対応計画、要援護者の名簿作成など）」も38.4%、選択された。続いて「防災・減災のための調査（ハザードマップ、避難経路の調査など）」（32.1%）や「防災・減災のための連携（自治体・NPO・企業など）」（28.6%）は3割前後の団体が選択している。

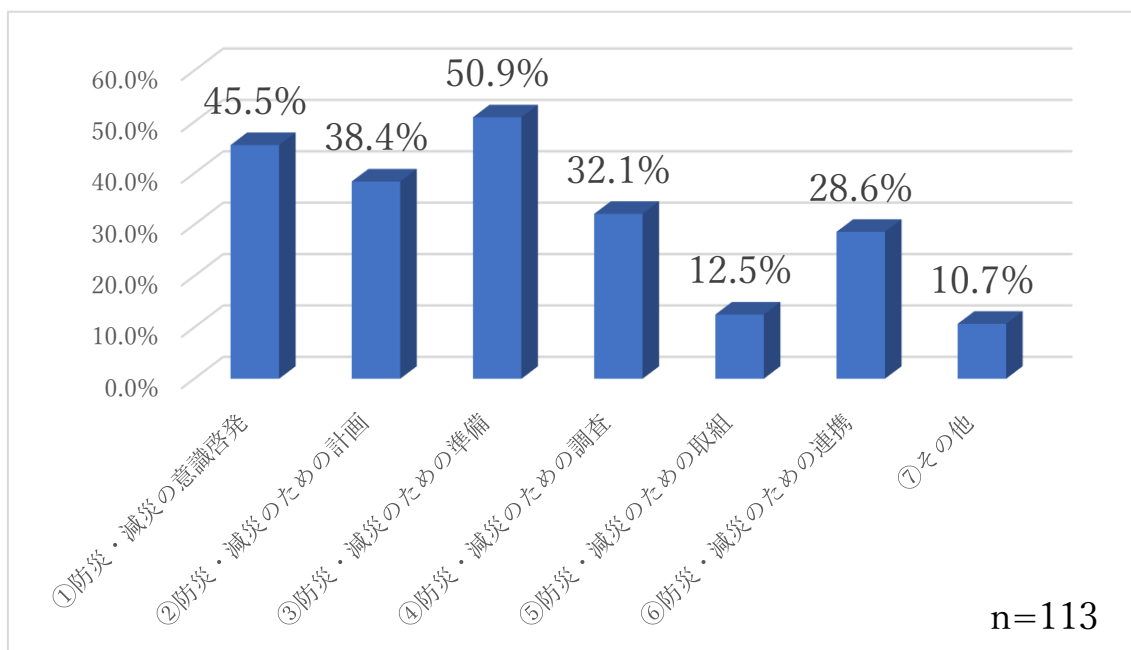


図 3-2 災害への備えに関する取組（複数回答）

Q14. 災害が起こった際に、貴団体に災害復旧などへの取組を考えていますか？

災害が起こった際に、自団体に災害復旧などへの取組を考えている団体は37.1%と4割弱に留まった。団体の活動の領域や目的によっては災害復旧の段階では貢献しづらい団体もあることからそれぞれの団体の特性に応じた取組を支援する必要がある。しかし、現時点では災害発生から災害復旧、さらに復興支援に至るプロセスにおいて各段階でどのような支援が必要となるか分かっていないことも多く、NPOとしてもそれについての理解が不十分な部分もあると考えられることから、今後さらに検討が必要である。

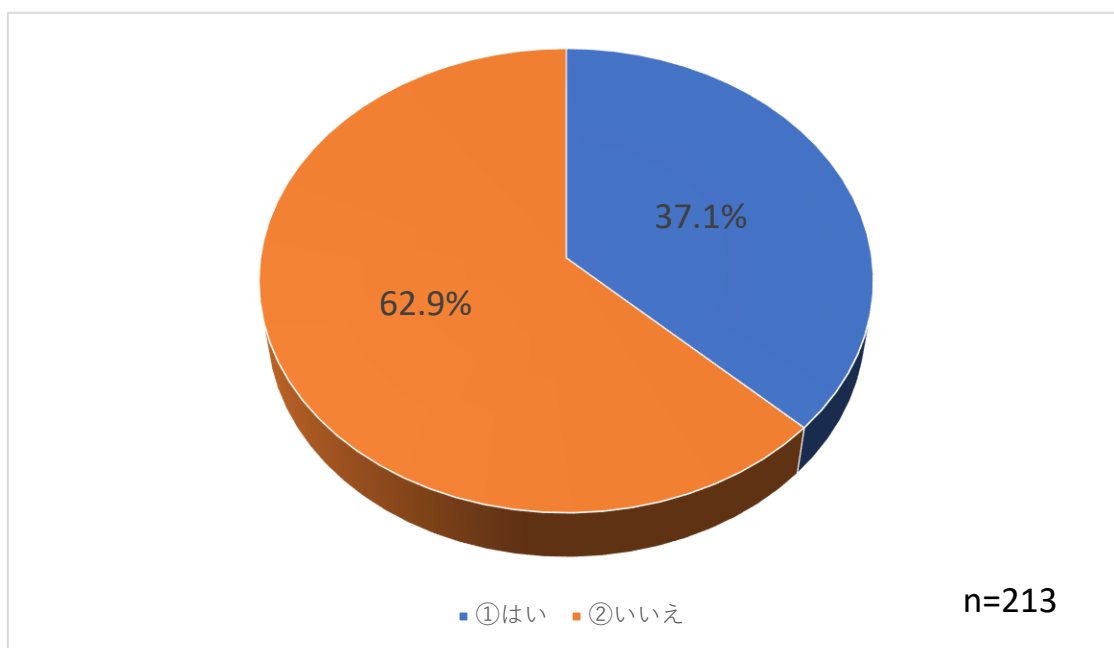


図 3-3 災害復旧などへの取組

Q15.どのような取り組みを考えていますか？（複数選択可）

災害復旧などへの取組を考えている団体に対し、具体的にどのような取組を考えているか、複数回答で尋ねた。

図3-4の通り、「災害復旧ボランティアとしての協力」が46.2%でもっとも多い。続いて「避難所運営ボランティアとしての協力」(39.7%)、「飲食関連物資の提供」(20.5%)、「その他」(20.5%)などとなっている。

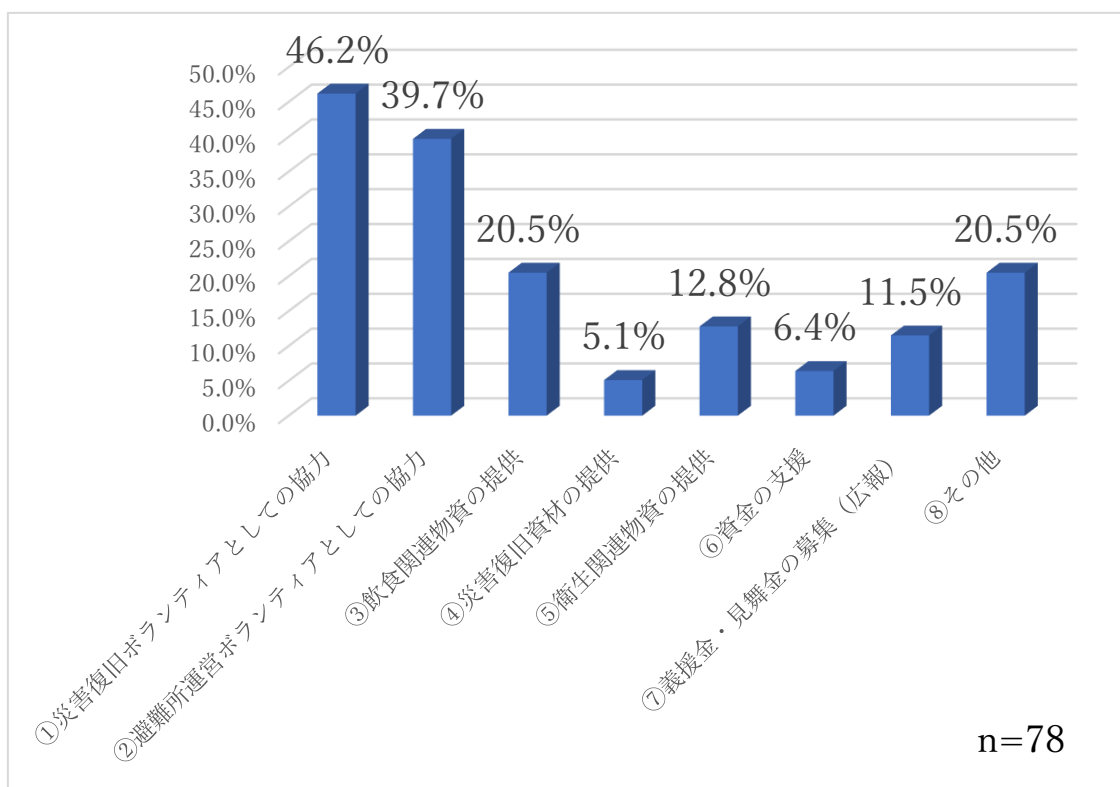


図3-4 災害復旧などへの取組の具体的な取組（複数回答）

4. おおいたNPO情報バンク「おんぽ」について

Q16. 普段、どのくらいの頻度で「おんぽ」を利用していますか？

おおいたNPO情報バンク「おんぽ」については、これまで平成27年度、平成28年度、令和元年度に調査している。今回は「おんぽ」が令和3年3月に大規模リニューアルされたこともあり、団体の利用目的などに変化が生じているか検討してみたい。

まず、「おんぽ」の利用頻度についてであるが、図4-1のように「年に数回程度」が46.8%でもっとも多く、以下「利用していない」(33.2%)、「月に数回程度」(18.2%)、「週に数回程度」(1.8%)、「ほぼ毎日」(0.0%)の順となっている。

「おんぽ」に掲載されている情報の内容からいえば、毎日あるいは週に数回という頻度での利用は例外的と考えられるが、次の問で示されているように助成金情報などタイムリーにアクセスしないと役立たない情報も掲載されていることを考えると「おんぽ」への関心を高め、利用頻度を高める取組は今後も継続的に行う必要がある。

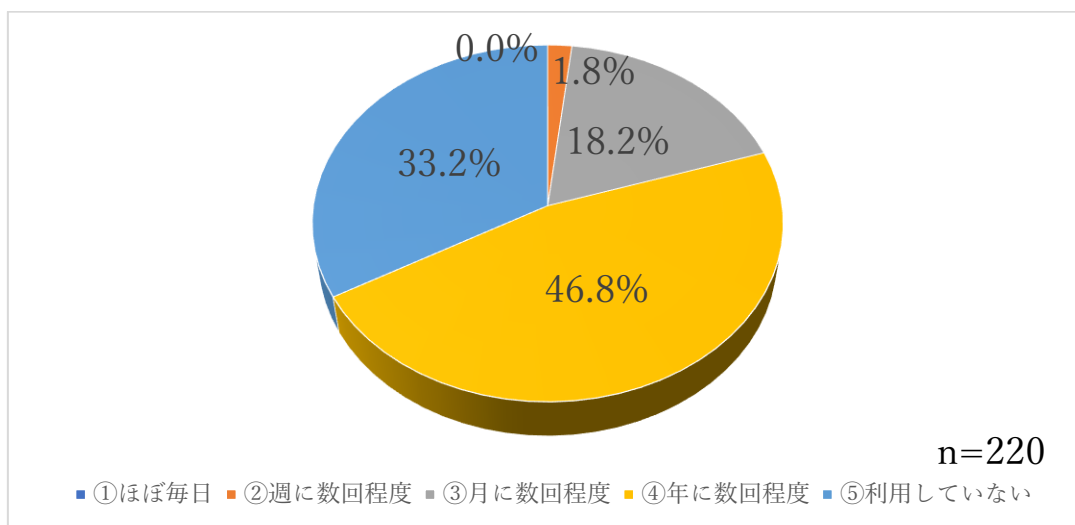


図4-1 「おんぽ」の利用頻度

Q17. 「おんぼ」を利用する際の主な目的は何ですか？（複数選択可）

「おんぼ」を利用すると回答した団体に、複数回答で利用目的を尋ねた。

もっとも多かったのは、「助成金情報の取得」の47.1%であった。助成金申請の募集が担当課でバラバラに提示されているだけでなく「おんぼ」で集約して示されることは、NPOにとって役に立つ取組といえる。

「県等のイベント情報の取得」(39.0%)、「他のNPO団体情報の取得」(35.3%)、「自団体の組織情報の更新」(33.1%)等も多く選択されている。NPOとして取組を行いまた連携を進める上で、行政のイベント情報や他のNPOの情報をなるべくタイムリーに取得することは有効と考えられ、掲載される情報の充実と情報の利用をさらに促進していく必要がある。

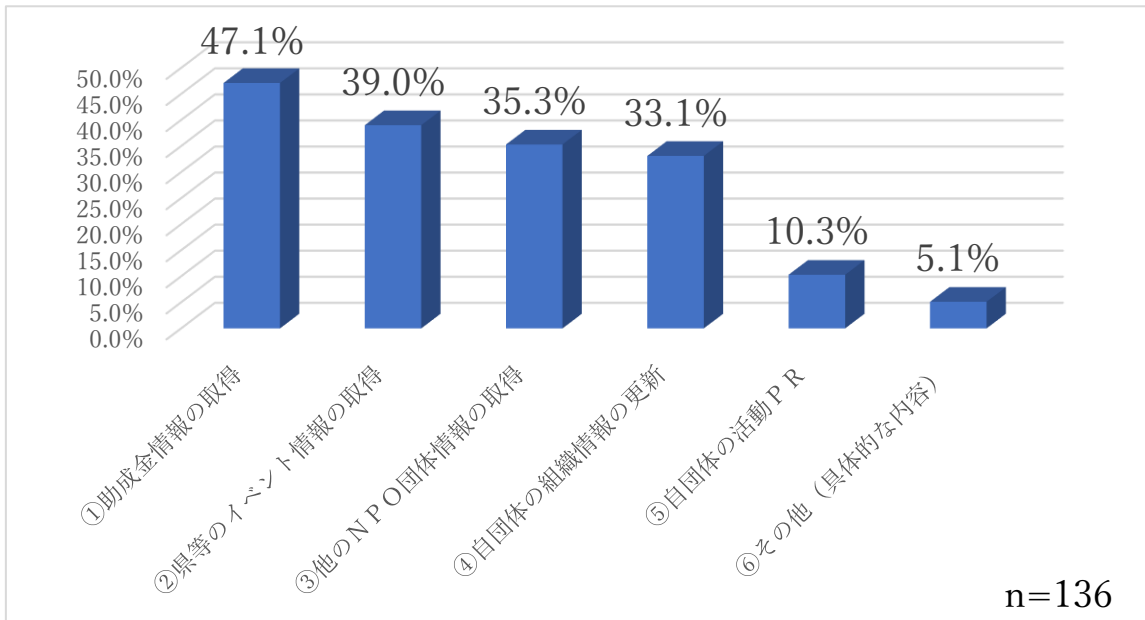


図 4-2 「おんぼ」の利用目的（複数回答）

Q18. 「おんぽ」を利用する目的の内「その他」の内容

Q17で「おんぽ」の利用目的を尋ねた中で「その他」を選択した人に、その具体的内容を自由記述により回答してもらった。

回答は7件あった。法改正やそれに伴う法人手続きなどの情報を求める意見が2件、申請書類の様式の確認やダウンロードを求める意見が2件、貸借対照表や総会資料の作成など団体の業務の支援に関する意見が2件、NPOの運営について相談に乗ってもらったことがあるという意見が1件であった。

今後「おんぽ」の情報が充実し、より広く活用してもらうためには、情報の登録・更新の支援と掲載される情報の充実が必要であろう。記述にあったように情報の更新をする際のやり方が分かるマニュアルを掲載しておくことや情報更新の動機付けを高めるような情報発信が必要である。また、照会したい情報があるときにのみ「おんぽ」を利用するという使い方に加え、定期的に情報収集として、他では入手していなかった情報が見つかるといった情報収集の機能を高め、定期的に「おんぽ」の情報を確認する関係者を増加させる取組も重要であろう。さらには、「おんぽ」利用者が自主的に情報を発信・交流して情報交流や連携などが生まれるような自主的交流の部分も充実させていくことも検討可能である。「おんぽ」の情報の一層の充実に期待したい。

Q19. 令和3年3月末のリニューアル後の「おんぽ」にアクセスしましたか？

令和3年3月末のリニューアル後の「おんぽ」へのアクセスは、「はい」が51.3%、「いいえ」が48.7%とほぼ半々の結果となった。リニューアル後約半年を経過しての調査であったが、利用したのはほぼ半数の団体である。今後「おんぽ」の利用を広げていくためには、リニューアルによって充実した情報の広報に努めると共に、日頃自己完結的に活動を行っていて「おんぽ」の情報を必要だと感じていない団体にも「おんぽ」の役立て方を広報するなど利用促進の取組が継続的に必要であろう。

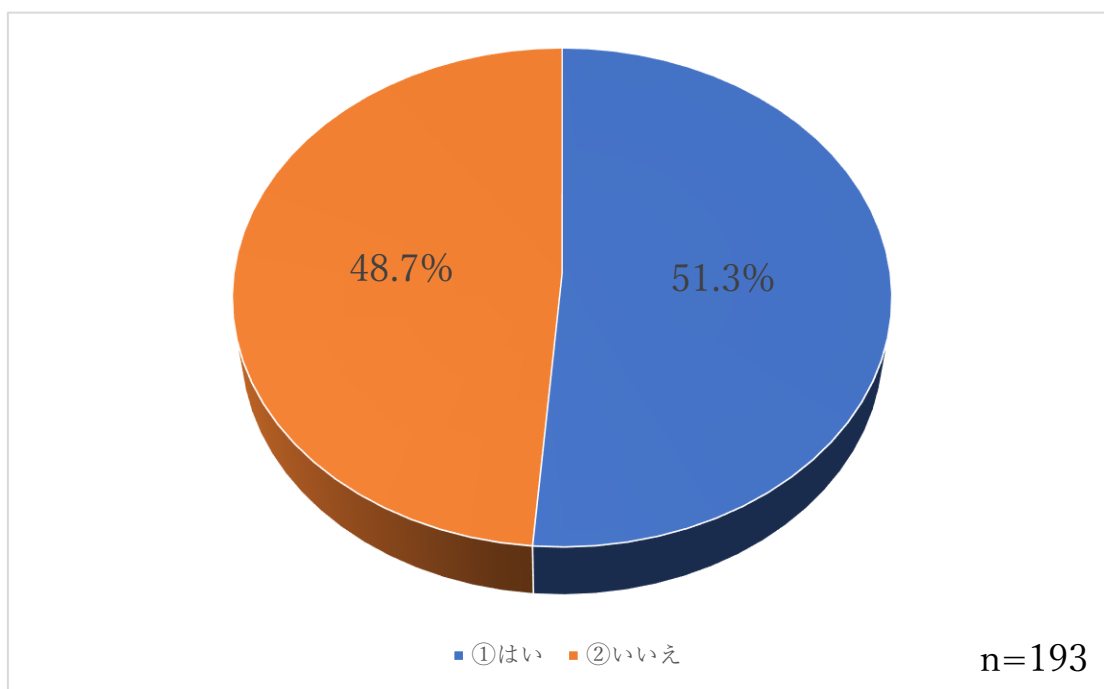


図4-3 リニューアル後の「おんぽ」へのアクセス状況

Q20. 「おんぽ」に関する要望や改善点

自由記述で回答してもらった「おんぽ」に関する要望や改善点については、11 団体から 13 の内容を回答いただいた。

「カラフルで分かり易くなった」、「リニューアル後使用頻度が増えた」など「おんぽ」のリニューアルを評価する回答が 5 件あった。「登録している情報を更新するときの手引き」や「なかなか更新、写真の入換がうまくいかない」など改善の要望に関する回答が 5 件、「助成金の情報収集に使っている」、「いつも親身になって相談に乗っていただき感謝している」など「おんぽ」の利用や団体の活動の実態に関する回答が 3 件であった。

改訂や内容の充実には費用や労力が必要となるので、必要度や緊急性を勘案して今後の計画を検討する必要があるが、「おんぽ」のリニューアルにより利用頻度の向上や使いやすさの向上など成果も出つつあることから、今後も引き続き「おんぽ」の利用実態を把握すると共に充実した情報収集・交流の場となるよう検討を続けることが求められる。

5. 調査結果のまとめ

(1) 基本情報

大分県内の NPO 法人は、近年は漸減の傾向にある。NPO が大分市や別府市など規模の大きい自治体に偏在する傾向は変わらず、地域によっては NPO の支援を受けにくいケースも考えられる。NPO の活動エリアはそれぞれの団体の判断によって決まっているが、可能な範囲で広域的な対応を検討してもらうことも必要かも知れない。

団体の活動分野については大きな変動はなく、「保健、医療、福祉」が 40.5% ともっとも多く、全体の 4 割を占めている。続いては、「子どもの健全育成」が 12.2%、「環境」が 9.9%、「まちづくり」と「スポーツ」がならんで 8.1%、などとなっている（図 1-3）。

団体役員の平均年齢は「60 歳代」が半数近くを占め（図 1-5）、職員の平均年齢でも「50 歳代」が中心で、10 歳代から 30 歳代の NPO 活動への関与は少ない（図 1-6）。若い世代から積極的に NPO 活動に参加・参画できる仕組みづくりが必要ではなかろうか。

団体の総収入額を見ても、昨年度のデータと大きな変動はなく、「50 万円未満」が 22.7% ともっとも多く、続いて「100 万円以上 500 万円未満」が 19.8%、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」が 18.8% などとなっていた。1,000 万円以上の団体が合わせて 3 割に達する一方で 50 万円未満の団体が約 30% を占めるなど収入額の差異が大きい（図 1-7）。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で総収入額が減少した団体の支援も必要な状況と考えられる。

(2) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で収入が減少したかどうかを尋ねた。回答は、「はい」が60.1%、「いいえ」が39.9%となっている。昨年度調査では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があると回答した団体が86.5%に達しており、収入に限定した今年度調査では約6割といくらか少ない(図2-1)。イベントや取組が行えないなど運営面での影響がもっとも大きな影響かも知れないが、収入減も団体としての活動を支える財政面での少なからぬ影響を示していると捉えられる。

収入減額の割合を尋ねたところ。「1割～3割」が43.3%ともっとも多く、以下「1割未満」(22.0%)、「3割～5割」(16.5%)、「5割～7割」(10.2%)、「7割以上」(7.9%)の順となった(図2-2)。3割までの減少に留まっている団体が約3分の2を占めているが、5割以上の減少があった団体が約2割を占めるなど深刻な影響があった団体も少なくない。

収入減をカバーした方策について複数回答で尋ねたところ、もっとも多かったのは「各種助成金」の36.5%であった(図2-3)。新型コロナウイルス感染症対策として企業に対する休業補償など様々な施策が実施されており、NPOに対しても各種助成金という形で一定の支援が行われたことがうかがえる。次に多いのは「自己資金」の26.3%である。新型コロナウイルス感染症の影響が団体役員の自己資金投入につながっているケースも少なくない。

新型コロナウイルス感染症拡大前と活動のスタイルは変わったかという問に対しては、「はい」が68.0%、「いいえ」が32.0%という回答であった(図2-4)。

活動のスタイルを変えた具体的な内容としては、自由記述の形で152団体の回答を得た。回答の内容ごとにカテゴリーに分け、複数回答として集計した。もっとも多かったのは、「日

常的活動の中止・縮小・方法の変更」の49.4%であった。会議や恒常的な活動も変更を余儀なくされてきた様子がうかがえる。「イベント・行事などの中止・縮小・方法の変更」も36.4%あり、イベントなども感染状況を考慮して自粛したり縮小したりといった対応が求められたようである（図2-5）。

(3) 災害の対応について

防災・減災への備えに関する取組について行っているかどうか尋ねた。「取組の実績・計画はない」が48.6%で半数近くを占めている。これに対し「すでに行っている」は34.1%、「まだ行っていないが、計画中」が17.3%あり、合わせて半数強の団体は防災・減災に関する取組をすでに行っているか行う計画を立てているところである（図3-1）。

災害への備えに関する取組について、取組を「すでに行っている」、「まだ行っていないが計画中」と回答した団体に対し、どのような取組を行っているか、複数回答で尋ねた（図3-2）。もっとも多かったのは、「防災・減災のための準備」の50.9%である。この項目の内容としては、避難訓練の実施や必要物資の備蓄が例示されており、災害の発生に備えて訓練や物資の備蓄という部分は約半数の団体で取り組んでいる。「防災・減災の意識啓発（学習会・広報など）」も45.5%、「防災・減災のための計画（組織づくり、災害発生時の対応計画、要援護者の名簿作成など）」も38.4%、選択された。続いて「防災・減災のための調査（ハザードマップ、避難経路の調査など）」（32.1%）や「防災・減災のための連携（自治体・NPO・企業などと）」（28.6%）は3割前後の団体が選択している。

災害が起こった際に、自分の団体で災害復旧などへの取組を考えている団体は37.1%と4

割弱に留まった（図 3-3）。具体的にどのような取組を考えているか、複数回答で尋ねたところ「災害復旧ボランティアとしての協力」が46.2%でもっとも多く、続いて「避難所運営ボランティアとしての協力」(39.7%)、「飲食関連物資の提供」(20.5%)、「その他」(20.5%)などとなっている（図 3-4）。

(4) おおいたNPO情報バンク「おんぽ」について

「おんぽ」の令和3年3月の大規模リニューアルに伴い、利用頻度や目的などについて尋ねた。まず「おんぽ」の利用頻度についてであるが、図 4-1 のように「年に数回程度」が46.8%でもっとも多く、以下「利用していない」(33.2%)、「月に数回程度」(18.2%)、「週に数回程度」(1.8%)、「ほぼ毎日」(0.0%)の順となっている。

「おんぽ」を利用すると回答した団体に、複数回答で利用目的を尋ねた（図 4-2）。もっとも多かったのは、「助成金情報の取得」の47.1%であった。助成金申請の募集が担当課でバラバラに提示されるだけでなく「おんぽ」で集約して示されることは、NPOにとって役に立つ取組といえる。また、「県等のイベント情報の取得」(39.0%)、「他のNPO団体情報の取得」(35.3%)、「自団体の組織情報の更新」(33.1%)等も多く選択されている。

令和3年3月末のリニューアル後の「おんぽ」へのアクセスは、「はい」が51.3%、「いいえ」が48.7%とほぼ半々の結果となった（図 4-3）。